

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	38,432,184			30,462,023	実質収支比率			4.8	25.5																																																																																																													
市町村名	山田町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	36,361,047	27,255,555	経常収支比率	88.6	87.0																																																																																																																	
人口	27年国調(人)	15,826	産業構造(※5)		財源超過	×	歳入歳出差引	2,071,137	3,206,468	(※1)	(92.5)	(90.9)																																																																																																																	
	22年国調(人)	18,617			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,839,741	1,976,517	標準財政規模	4,807,981	4,819,004																																																																																																																	
	増減率(%)	-15.0			近畿	×	実質収支	231,396	1,229,951	財政力指数	0.31	0.30																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	15,665	第1次	27年国調	967	1,545	中部	-998,555	-348,943	公債費負担比率	3.7	6.3																																																																																																																	
	うち日本人(人)	15,601			22年国調	12.7	18.6	過疎	1,677,379	981,471	健全化判断比率																																																																																																																		
	30.01.01(人)	15,984	第2次				山振	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																	
	うち日本人(人)	15,921						低開発	473,229	989,403	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																
	増減率(%)	-2.0						指数表選定	205,595	-356,875	実質公債費比率	7.8	8.4																																																																																																																
	面積(km <sup>2</sup> )	262.81		第3次																																																																																																																									
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	60																																																																																																																											
世帯数(世帯)	6,218																																																																																																																												
職員状況																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,795,475	8,682,124																																																																																																																		
	市区町村長	1	7,050	一般職員等(※6)	一般職員	181	518,927	2,867	うち公的資金	8,133,534	8,057,502																																																																																																																		
	副市区町村長	2	5,670		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	7,561,166	15,256,040																																																																																																																		
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																																		
	議会議長	1	2,800		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	302,075	302,069																																																																																																																		
	議会副議長	1	2,310		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	6,323,090	5,118,940																																																																																																																		
	議会議員	12	2,160		合計	183	525,255	2,870	減債基金	576,329	611,026																																																																																																																		
					ラスバイレス指数				95.8	積立金現在高	17,829,079	39,481,315																																																																																																																	
										その他特定目的基金																																																																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>漁業集落排水処理事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>宮古地区広域行政組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>岩手県沿岸知的障害児施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>岩手県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計(サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>岩手県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(7)	漁業集落排水処理事業特別会計	(9)	宮古地区広域行政組合								(3)	介護保険特別会計(事業勘定)			(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	岩手県沿岸知的障害児施設組合								(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)								(5)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)					(12)	岩手県市町村総合事務組合(特別会計)														(13)	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)														(14)	岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)																																																																																																															
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(7)	漁業集落排水処理事業特別会計	(9)	宮古地区広域行政組合																																																																																																																				
		(3)	介護保険特別会計(事業勘定)			(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	岩手県沿岸知的障害児施設組合																																																																																																																				
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																				
		(5)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)					(12)	岩手県市町村総合事務組合(特別会計)																																																																																																																				
								(13)	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																				
								(14)	岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,266,295	3.3	1,266,295	27.5	普通税	1,266,295	100.0	-	
地方譲与税	61,801	0.2	61,801	1.3	法定普通税	1,266,295	100.0	-	
利子割交付金	1,643	0.0	1,643	0.0	市町村民税	604,351	47.7	-	
配当割交付金	2,167	0.0	2,167	0.0	個人均等割	24,283	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,045	0.0	2,045	0.0	所得割	498,551	39.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	29,935	2.4	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	51,582	4.1	-	
地方消費税交付金	274,763	0.7	274,763	6.0	固定資産税	484,289	38.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	438,517	34.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	47,956	3.8	-	
自動車取得税交付金	11,363	0.0	11,363	0.2	市町村たばこ税	129,699	10.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	9,113	0.0	9,113	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	6,137,494	16.0	2,877,344	62.6	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,877,344	7.5	2,877,344	62.6	目的税	-	-	-	
特別交付税	122,565	0.3	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	3,137,585	8.2	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	7,766,684	20.2	4,506,534	98.0	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	963	0.0	963	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	61,778	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	116,854	0.3	7,218	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	11,791	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	1,637,718	4.3	-	-	合計	1,266,295	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	6,835	0.0	6,835	0.1					
都道府県支出金	964,724	2.5	-	-					
財産収入	368,444	1.0	23,333	0.5					
寄附金	102,570	0.3	-	-					
繰入金	23,035,788	59.9	-	-					
繰越金	3,206,468	8.3	-	-					
諸収入	314,754	0.8	51,906	1.1					
地方債	836,813	2.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	201,713	0.5	-	-					
歳入合計	38,432,184	100.0	4,596,789	100.0					

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	98.6	92.7	98.5	92.7
(%)	年	98.1	91.3	98.1	91.7
		98.8	91.6	98.6	91.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,103,633	実質収支	66,173
下水道	267,076	再差引収支	36,176
上水道	76,512	加入世帯数(世帯)	2,779
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,611
交通	-	被保険者	91
国民健康保険	229,248	1人当り	保険税(料)収入額
その他	530,797		国庫支出金
			保険給付費
			344

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	85,099	0.2	-	85,099	
総務費	13,550,144	37.3	71,444	12,396,046	
民生費	2,418,666	6.7	151	1,208,741	
衛生費	483,537	1.3	18,001	411,130	
労働費	29,935	0.0	-	827	
農林水産業費	1,520,643	4.2	1,109,980	413,494	
商工費	295,676	0.8	24,345	124,257	
土木費	14,949,030	41.1	13,744,129	1,782,112	
消防費	471,771	1.3	27,555	331,151	
教育費	877,201	2.4	314,245	534,354	
災害復旧費	952,907	2.6	-	22,499	
公債費	755,546	2.1	-	745,351	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	36,361,047	100.0	15,309,850	18,055,061	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,502,001	9.6	2,498,243	2,384,493	49.7
人件費	1,548,988	4.3	1,362,379	1,252,704	26.1
うち職員給	929,191	2.6	824,042	-	-
扶助費	1,197,467	3.3	390,513	386,438	8.1
公債費	755,546	2.1	745,351	745,351	15.5
元利償還金	755,546	2.1	745,351	745,351	15.5
内 うち元金	723,462	2.0	713,267	713,267	14.9
訳 うち利子	32,084	0.1	32,084	32,084	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	16,596,289	45.6	13,953,315	1,866,693	38.9
物件費	1,198,590	3.3	722,803	504,338	10.5
維持補修費	98,356	0.3	85,544	85,034	1.8
補助費等	11,664,214	32.1	10,669,577	568,067	11.8
うち一部事務組合負担金	596,674	1.6	481,874	468,034	9.8
繰出金	1,027,121	2.8	863,805	697,754	14.5
積立金	2,553,005	7.0	1,556,583	-	-
投資・出資金・貸付金	55,003	0.2	55,003	11,500	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	16,262,757	44.7	1,603,503	-	-
うち人件費	63,540	0.2	63,540	-	-
普通建設事業費	15,309,850	42.1	1,581,004	-	-
うち補助	14,598,239	40.1	1,367,982	-	-
うち単独	666,352	1.8	181,963	-	-
災害復旧事業費	952,907	2.6	22,499	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	36,361,047	100.0	18,055,061	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

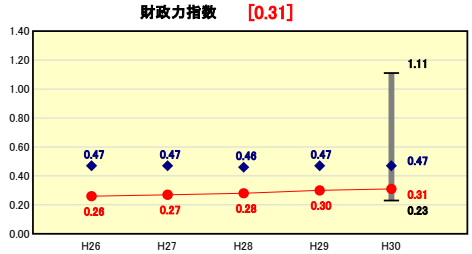
岩手県山田町

人口	15,665	人(※31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,601	人(※31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	262.81	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	38,432,184	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	36,361,047	千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-1 H28 IV-1	
実質収支	231,396	千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1	
標準財政規模	4,807,981	千円			
地方債現在高	8,795,475	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

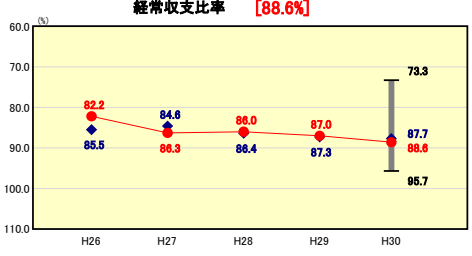


類似団体内順位 25/31 全国平均 0.51 岩手県平均 0.36

**財政力指数の分析圖**

財政力指数は近年上昇傾向にあるが、類似団体内平均値と比較すると0.16ポイント下回っている。留保財源が少ないことを意味していることから、引き続き税の徴収強化や歳出抑制に取り組み、財源を捻出していく。

#### 財政構造の弾力性

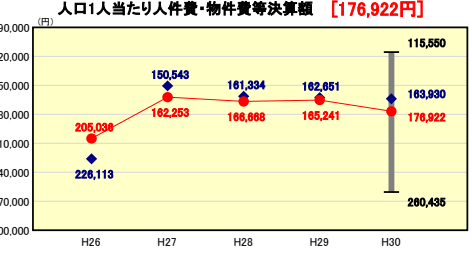


類似団体内順位 18/31 全国平均 93.0 岩手県平均 92.6

**経常収支比率の分析圖**

経常収支比率は前年度を1.6ポイント上回った。これは、算出するにあたっての分子である経常経費充当一般財源が物件費の増などにより対前年度95,686千円となり、分母である臨時財政対策債を含む経常一般財源総額が諸収入及び地方税などの増により、対前年度21,696千円となった。よって、分母以上に分子が増加したことから、比率が増となった。類似団体内平均値よりも上昇率が高いことから、今後も義務的経費の削減について留意し、比率の抑制を図っていく。

#### 人件費・物件費等の状況

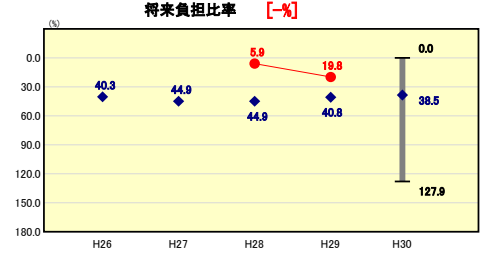


類似団体内順位 22/31 全国平均 132,793 岩手県平均 151,145

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖**

東日本大震災の影響により、平成25年度がピークとなった本数値も、復興事業の落ち着いた前年度は類似団体内平均値と同水準となった。しかし、今年度においては被災事業者貸出用の仮設店舗解体費用としての物件費増などが影響し、類似団体内平均値を上回った。当該費用は一時的な経費であるため物件費は減少すると見込まれるが、人件費においては、令和元年台風第19号対応のため今後増加する見込みである。

#### 将来負担の状況

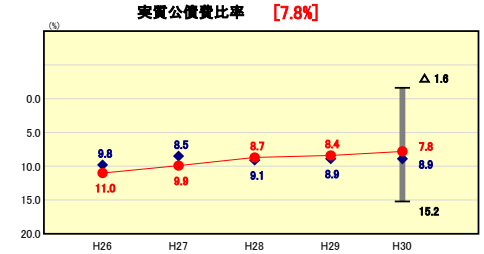


類似団体内順位 1/31 全国平均 28.9 岩手県平均 55.1

**将来負担比率の分析圖**

将来負担比率は、前年度から皆減となった。これは、一般会計における地方債残高が増となったものの、公営企業債等繰入見込み額が減となったことや、H30年度における普通退職者の増により退職手当負担見込み額が減となったことから、将来負担額が減じた。一方、地方債残高に占める過疎債や臨時財政対策債の割合が大きくなったことにより、基準財政需要額への公債費算入額が増となったほか、財政調整基金(前年度より12億円増※充当可能基金ベースでは7.4億円増)や公共施設等整備基金(3.3億円増)の残高が増となったことによる。

#### 公債費負担の状況

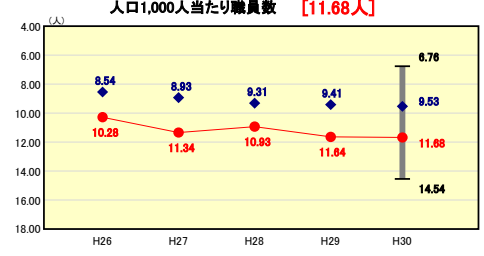


類似団体内順位 13/31 全国平均 6.1 岩手県平均 11.3

**実質公債費比率の分析圖**

類似団体平均と同様に減少傾向が継続している。平成23年度からは類似団体平均を上回っていたが、前々年度から類似団体平均を下回り、今年度は0.6ポイントの減となっている。単年度の実質公債費比率は下がったものの、令和4年度以降は平成29年度の新斎場建設事業、災害公営住宅整備事業や今年度本格化した学校給食センター建設事業にかかる起債の償還により現在の水準を維持又は上昇するものと思われる。今後も緊急性・住民ニーズ等を的確に把握し、事業の内容を精査しながら適切な処理に努めていく。

#### 定員管理の状況

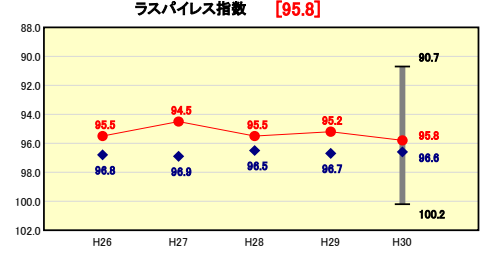


類似団体内順位 27/31 全国平均 7.95 岩手県平均 8.37

**人口1,000人当たり職員数の分析圖**

震災以降、復旧復興事業への対応のため、新規職員採用が進んでいることから類似団体内平均及び岩手県平均を上回っている。令和元年台風第19号対応のため職員数の減は見込まれていないが、事業の進捗を勘案しながら、今後も定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 12/31 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析圖**

ラスパイレス指数は前年度から前年度から0.3ポイント上昇したが、類似団体内平均及び全国町村平均を下回っているところである。今後とも給与の適正化を図る。

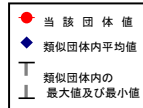
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

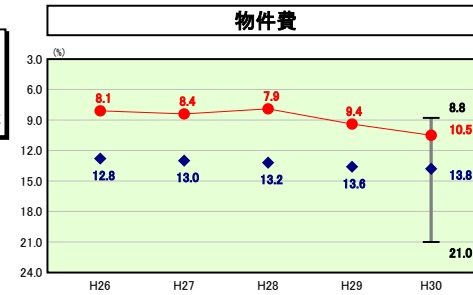
岩手県山田町

## 経常収支比率の分析

人口	15,665	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,601	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	262.81	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	38,432,184	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	36,361,047	千円			
実質収支	231,396	千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-1 H28 IV-1	
標準財政規模	4,807,981	千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1	
地方債現在高	8,795,475	千円			

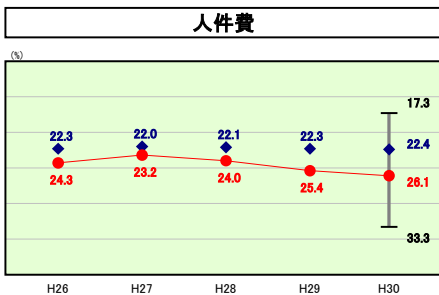


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



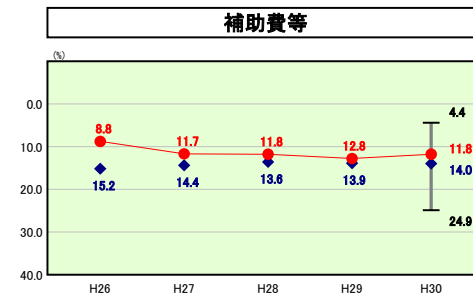
類似団体内順位 4/31 全国平均 14.7 岩手県平均 14.7

**物件費の分析欄**  
 臨時的経費となる復興事業費へ優先して配分し、経常的経費を抑制していることから、近年は類似団体内平均値を大きく下回っている。今後も適正かつ効果的な支出となるよう留意する。



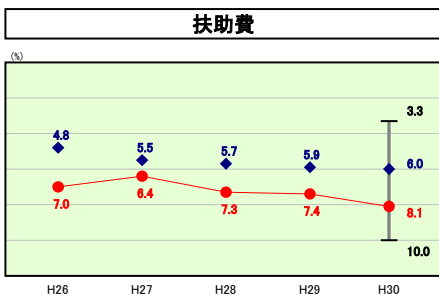
類似団体内順位 28/31 全国平均 25.6 岩手県平均 22.7

**人件費の分析欄**  
 前年度から0.7ポイント増加し、類似団体内平均値を3.7ポイント上回り、差が拡大した。これは、東日本大震災からの復旧復興事業に対応するため、震災前と比較して職員採用数が多くなっていることが要因である。今後も復旧復興事業完遂までは高い水準が続いていくものと見込まれる。



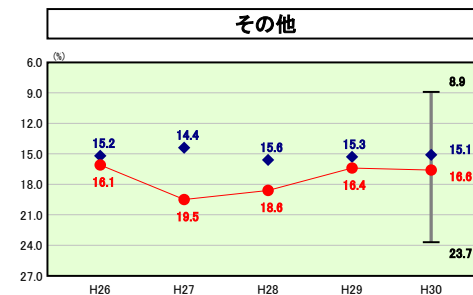
類似団体内順位 12/31 全国平均 10.2 岩手県平均 13.2

**補助費等の分析欄**  
 類似団体内平均値が上昇している一方で、当町は1.0ポイント減少した。地元団体への補助額の見直しについては、他経費への財源確保のため必要であることは理解しており、今後見直しを行っていき、過大な支出となることがないよう、団体の毎年度の決算額などを注視していく。補助費は見直しが難しいものでもあがる、より適正な支出となるよう努める。



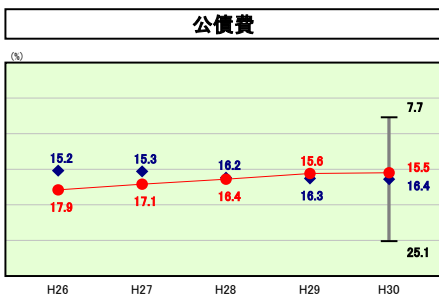
類似団体内順位 26/31 全国平均 12.6 岩手県平均 9.5

**扶助費の分析欄**  
 前年度から0.7ポイント上昇し、3年連続の上昇となっている。これは、障害福祉サービス給付費の増が影響している。近年、類似団体でも上昇傾向であることから、今後も高い水準となることが見込まれる。



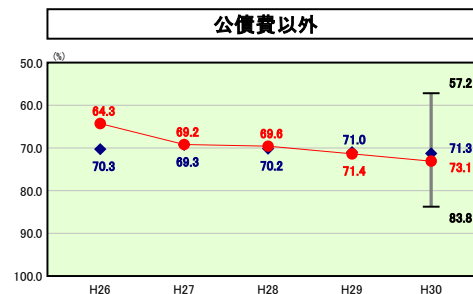
類似団体内順位 21/31 全国平均 13.3 岩手県平均 12.9

**その他の分析欄**  
 主に維持補修費の増加により、前年度から0.2ポイント上昇した。これは、老朽化した建物や道路に係る維持補修費が増加したことによる。公共施設の維持補修については、公共施設等総合管理計画を考慮し、効果的な支出となるよう、適切に予算に計上していきたい。



類似団体内順位 17/31 全国平均 16.6 岩手県平均 19.6

**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は前年度より0.1ポイント減、類似団体内平均値を0.9ポイント下回っている。令和4年度以降は平成29年度以降に借入をおこなった新斎場及び給食センター建設事業にかかる過疎対策事業債や災害公営住宅整備事業に係る起債の償還により現在の水準を維持又は上昇するものと思われる。今後も緊急性・住民ニーズ等を的確に把握し、事業の内容を精査しながら適切な処理に努めていく。



類似団体内順位 17/31 全国平均 76.4 岩手県平均 73.0

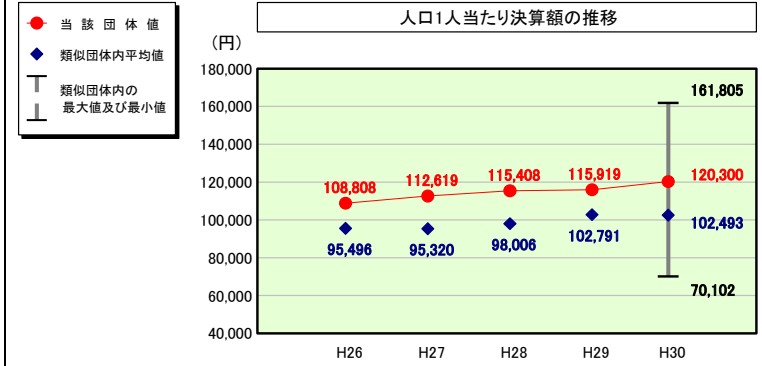
**公債費以外の分析欄**  
 前年度より1.7ポイント上昇し、類似団体内平均値を1.8ポイント上回った。これは、物件費において1.1ポイント上昇したことが要因である。健全財政を維持するため、抑制に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

岩手県山田町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

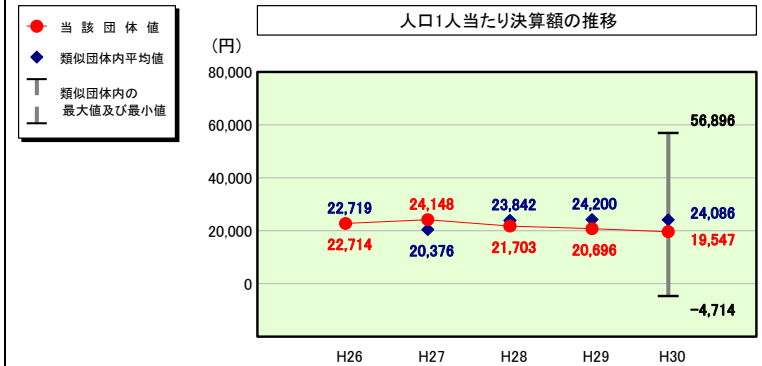
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,548,988	98,882	81,866	20.8
賃金 (物件費)	33,628	2,147	9,373	▲ 77.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	282,955	18,063	11,195	61.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,565	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	93,374	5,961	4,756	25.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	63,540	4,056	1,563	159.5
▲退職金	▲ 137,985	▲ 8,808	▲ 7,824	12.6
合計	1,884,500	120,300	102,493	17.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.68	9.53	2.15
ラスパイレス指数	95.8	96.6	▲ 0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

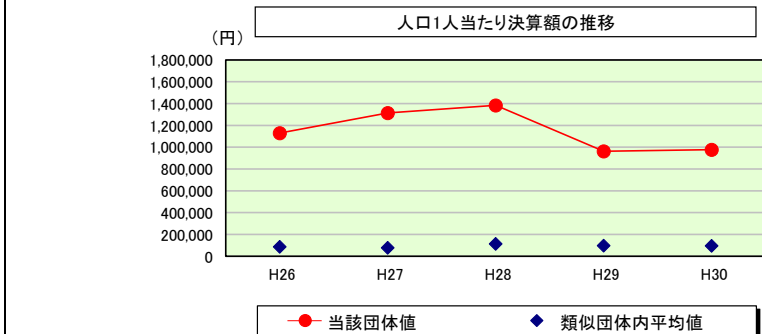


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	755,546	48,231	54,189	▲ 11.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	69	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	205,803	13,138	21,047	▲ 37.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,144	265	3,967	▲ 93.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	130	8	1,992	▲ 99.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 36,000	▲ 2,298	▲ 3,421	▲ 32.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 623,425	▲ 39,797	▲ 53,760	▲ 26.0
合計	306,198	19,547	24,086	▲ 18.8

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	18,900,888	1,129,963	57.6	87,551	6.8	50.8
うち単独分	385,426	23,042	▲ 6.8	43,994	27.6	▲ 34.4
H27	21,550,719	1,313,347	16.2	77,577	▲ 11.4	27.6
うち単独分	1,084,548	66,095	186.8	40,870	▲ 7.1	193.9
H28	22,412,474	1,384,255	5.4	115,123	48.4	▲ 43.0
うち単独分	263,304	16,262	▲ 75.4	46,026	12.6	▲ 88.0
H29	15,389,246	962,791	▲ 30.4	98,899	▲ 14.1	▲ 16.3
うち単独分	1,033,703	64,671	297.7	43,734	▲ 5.0	302.7
H30	15,309,850	977,328	1.5	96,462	▲ 2.5	4.0
うち単独分	666,352	42,538	▲ 34.2	39,886	▲ 8.8	▲ 25.4
過去5年間平均	18,712,635	1,153,537	10.1	95,122	5.4	4.7
うち単独分	686,667	42,522	73.6	42,902	3.9	69.7

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

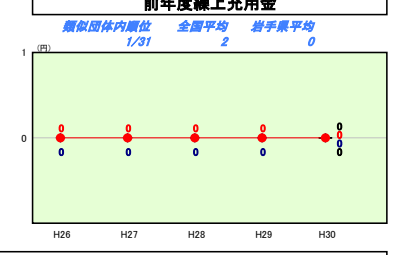
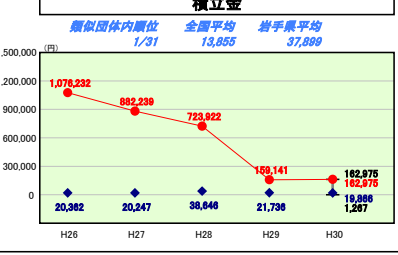
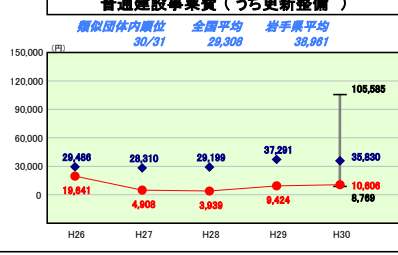
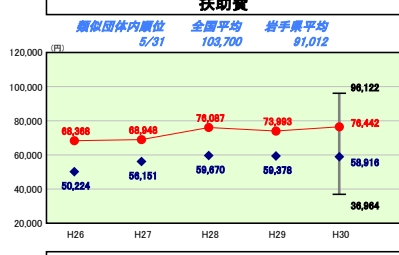
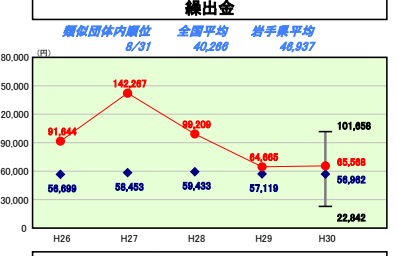
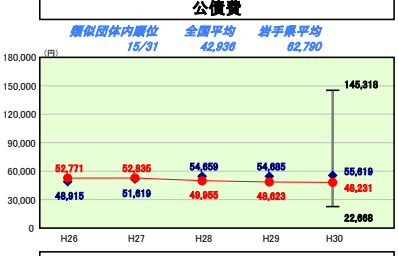
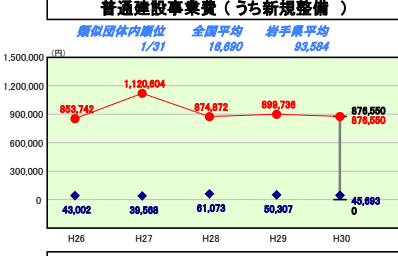
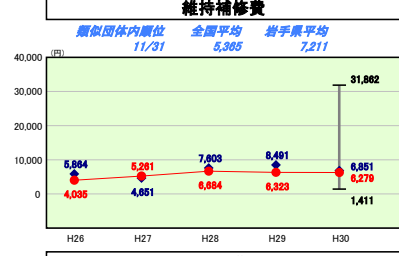
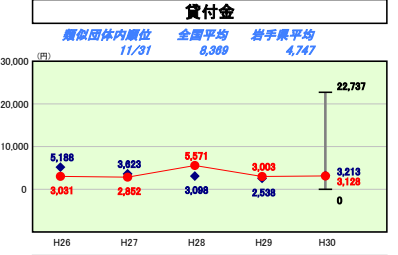
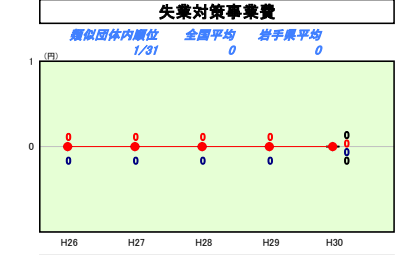
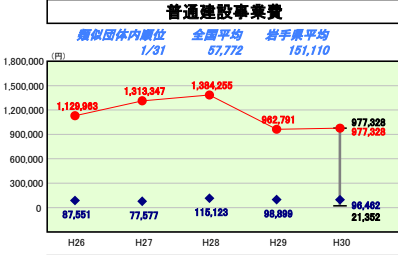
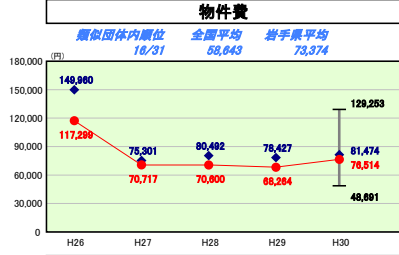
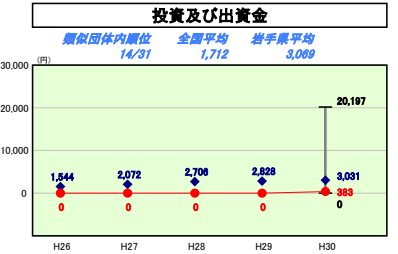
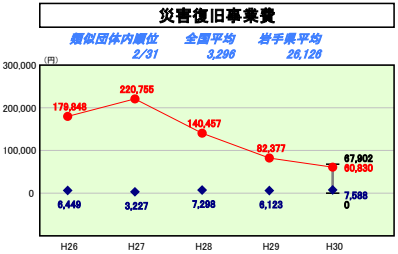
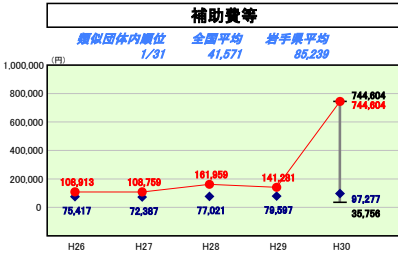
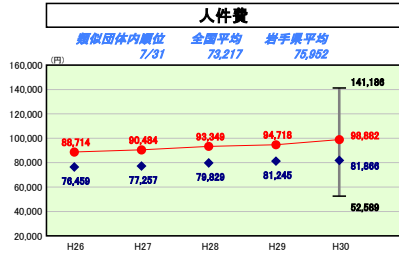
平成30年度

岩手県山田町

人口	15,065人(981.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	15,001人(981.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%	
面積	282.91千㎡	実収公債費比率	7.8	%	
歳入総額	38,432,184千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	36,361,047千円	市町村類型	H26 IV-1	H27 IV-1	H28 IV-1
実収収支	231,396千円	(年度毎)	H29 IV-1	H30 IV-1	
標準財政規模	4,807,981千円				
地方債現在高	8,795,475千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**  
 補助費の大幅な増加については、復興交付金のうち不用分97億円強を返還したことが要因である。  
 普通建設事業費は住民一人当たり977,328円で前年度と比較し1.5%の増となり、依然として類似団体内で最も高額となっている。これはまだ東日本大震災からの復興復興事業費が多額であることと、学校給食センターの建設事業費などによる。  
 一方で、公債費については、減少傾向であるものの災害公営住宅建設事業等の大規模建設事業に係る起債の償還開始が控えており、今後増加に転じることが見込まれる。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

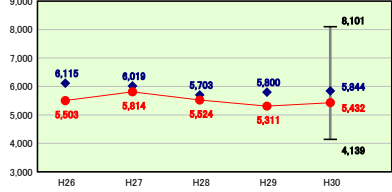
岩手県山田町

人口	15,665人(※1.1.1調査)	実収赤字比率	-%
うち日本人	15,601人(※1.1.1調査)	繰上実収赤字比率	-%
面積	282.81km <sup>2</sup>	実収公債費比率	7.8%
歳入総額	38,432,184千円	将来負担比率	-%
歳出総額	36,361,047千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-1 H28 IV-1
実収収支	231,396千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1
標準財政規模	4,807,981千円		
地方債現在高	8,795,475千円		

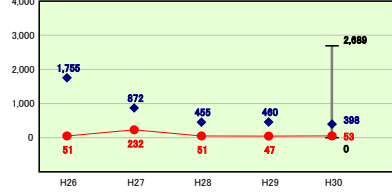


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

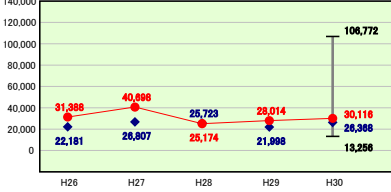
**議会費**  
 類似団体内順位 23/31 全国平均 2,678 岩手県平均 4,012



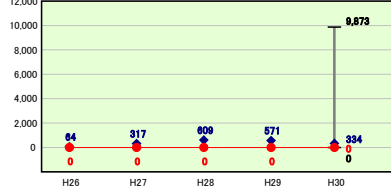
**労働費**  
 類似団体内順位 22/31 全国平均 783 岩手県平均 1,008



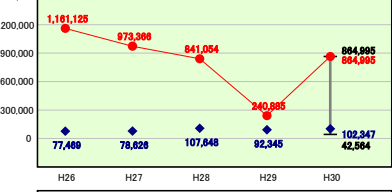
**消防費**  
 類似団体内順位 6/31 全国平均 14,649 岩手県平均 22,031



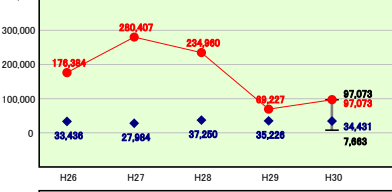
**諸支出金**  
 類似団体内順位 3/31 全国平均 903 岩手県平均 27



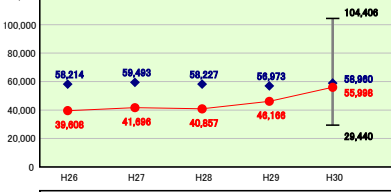
**総務費**  
 類似団体内順位 1/31 全国平均 53,273 岩手県平均 113,545



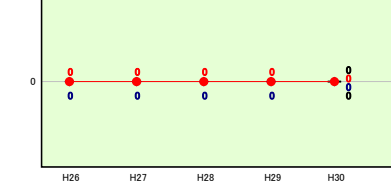
**農林水産業費**  
 類似団体内順位 1/31 全国平均 10,663 岩手県平均 34,749



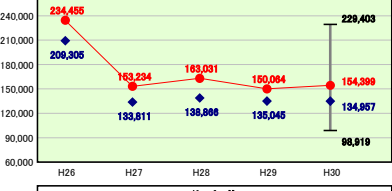
**教育費**  
 類似団体内順位 18/31 全国平均 55,389 岩手県平均 51,818



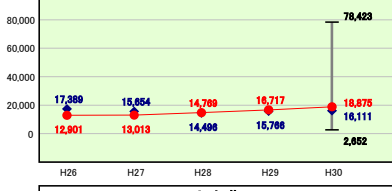
**前年度繰上充用金**  
 類似団体内順位 1/31 全国平均 2 岩手県平均 0



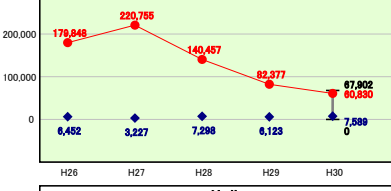
**民生費**  
 類似団体内順位 7/31 全国平均 185,097 岩手県平均 155,036



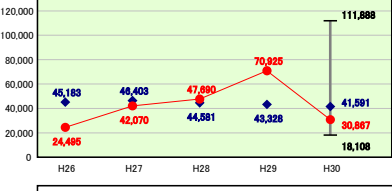
**商工費**  
 類似団体内順位 10/31 全国平均 13,469 岩手県平均 18,188



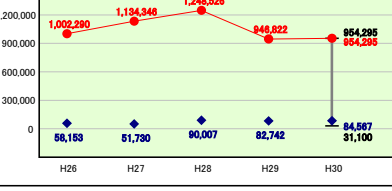
**災害復旧費**  
 類似団体内順位 2/31 全国平均 3,298 岩手県平均 26,132



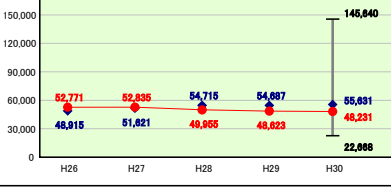
**衛生費**  
 類似団体内順位 20/31 全国平均 36,544 岩手県平均 40,203



**土木費**  
 類似団体内順位 1/31 全国平均 80,970 岩手県平均 135,845



**公債費**  
 類似団体内順位 15/31 全国平均 42,887 岩手県平均 82,792



**目的別歳出の分析**

総務費、農林水産業費及び土木費において、前年度より上昇し、類似団体内で最も高い数値となっている。総務費においては、数値が大きく上昇しているが、これは復興交付金の返還金が約97億円あったことによる。農林水産業費においては、水産業共同利用施設復興整備事業で8.4億円の増加があったことが影響している。一時的な増加であるため、次年度は減少するものと見込んでいる。土木費においては95%が震災復興事業分であり、復興事業完了後は大きく数値が減少するものである。  
 教育費においては近年上昇傾向である。これは、学校給食センター建設に係る経費が大きな要因である。今後、学校統合により校舎等の維持管理費について減少が見込まれるものの、スクールバス増台による経費の増や及び給食センター管理運営費増もあることから、これまでより高い水準で推移すると見込まれ、教育費については特に注視していく必要がある。  
 衛生費について、前年度にし尿処理施設、埋立処分施設及び消防署の建設に係る一部事務組合への負担金が一時的に増えた経緯があり、当該年度においては施設建設関係に係る負担金がなかったことから、前年度比▲56.5%となった。

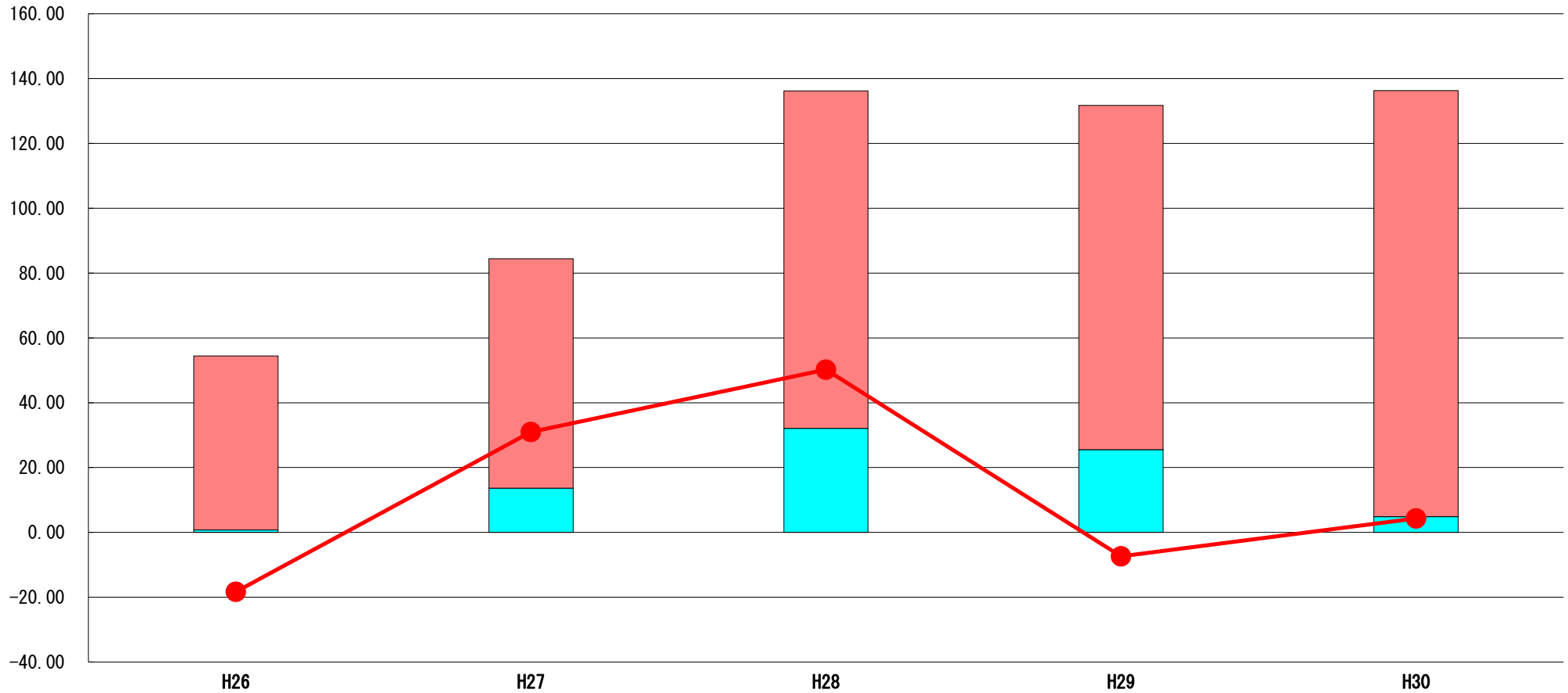


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

岩手県山田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		53.68	70.79	104.14	106.22	131.51
 実質収支額		0.74	13.65	32.07	25.52	4.81
 実質単年度収支		▲ 18.33	30.99	50.22	▲ 7.41	4.28

## 分析欄

財政調整基金残高については前年度と比べ増加しているが、これは公営住宅家賃低廉・特別家賃低減事業分の復興交付金を積立したことや、復興交付金で整備した宅地の売却に係る交付金返還のための積立額が増加したためである。

実質単年度収支について、上記のとおり財政調整基金において積立額が大きく増加したこともあり、前年度比11.69ポイントで黒字となったほか、実質収支額も黒字を確保している。

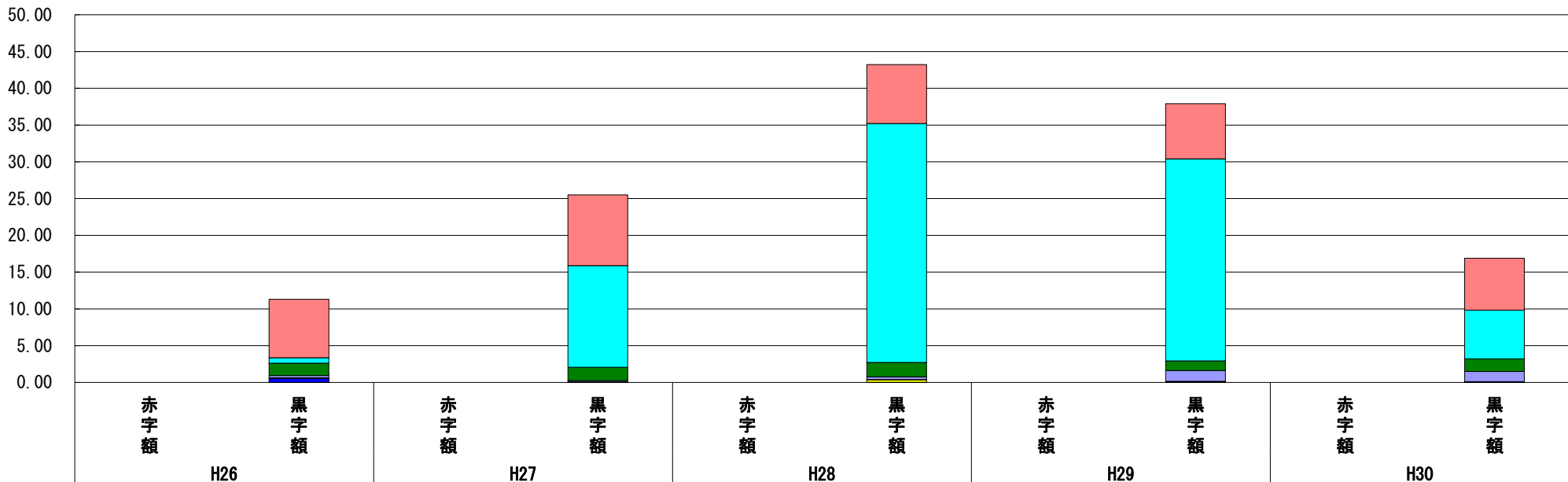
今後も健全な行財政運営に努めていく。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

岩手県山田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		7.95	9.63	8.02	7.49	7.08
一般会計		0.74	13.82	32.48	27.48	6.61
介護保険特別会計（事業勘定）		1.68	1.81	1.95	1.32	1.72
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.31	0.18	0.37	1.45	1.37
漁業集落排水処理事業特別会計		0.04	0.04	0.03	0.07	0.08
公共下水道事業特別会計		0.02	0.03	0.36	0.09	0.03
介護保険特別会計（サービス事業勘定）		0.03	0.00	0.02	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.54	-	-	-	-

#### 分析欄

全会計において黒字であり、赤字比率はない。  
今後も、繰出基準に基づいた繰出しを行い、健全な財政運営に努める。

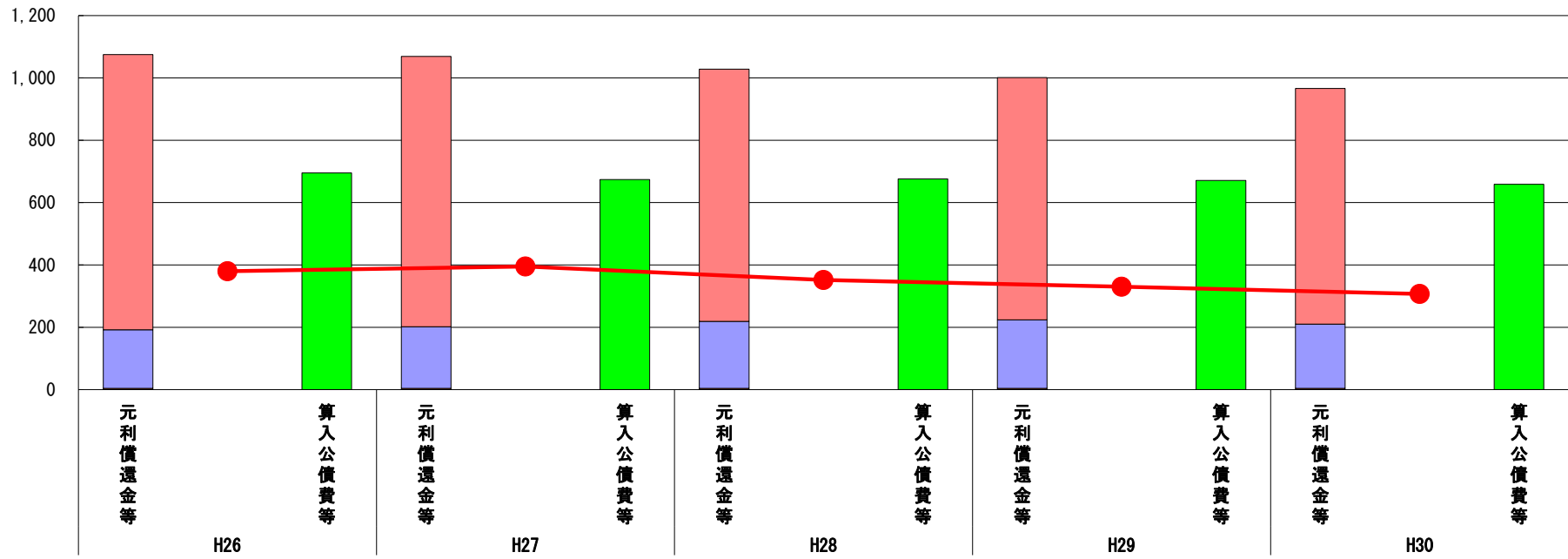
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

岩手県山田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		883	867	809	777	756
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		188	198	215	220	206
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		4	4	4	4	4
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		695	674	676	671	659
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		380	395	352	330	307

#### 分析欄

平成30年度の実質公債費比率は7.8%であり、前年度より0.6ポイントの減となり、前々年度から類似団体平均を下回っている。  
 一般会計における元利償還金は年々減となっているが、平成29年度に本格化した新斎場及び災害公営住宅整備事業、平成30年度に本格化した給食センター建設事業に伴う多額の起債の償還により令和4年度からは元利償還金の大幅な増が見込まれる。  
 復興事業完了後を見据えた財政運営に努め、事業の内容を精査しながら、交付税措置率が高い地方債を利用するなど、実質公債費比率の上昇を抑えていきたい。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

#### 分析欄

ここに入力

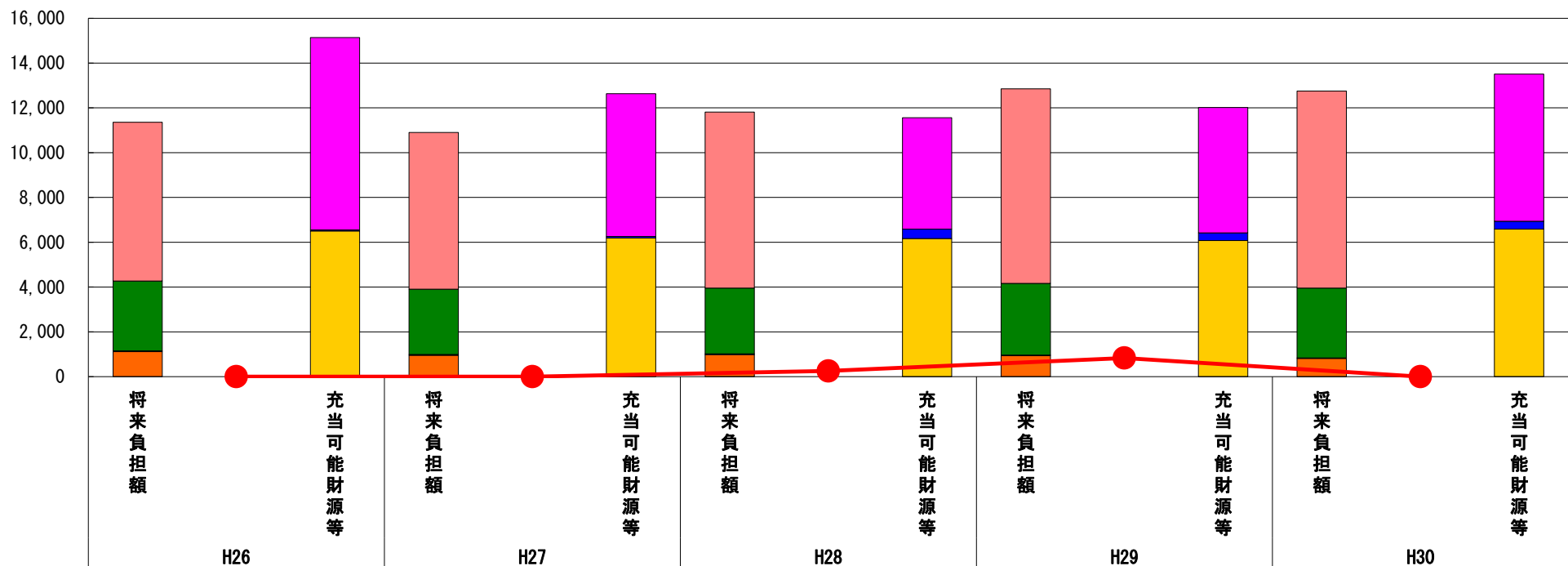
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

岩手県山田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		7,091	6,996	7,859	8,682	8,795
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,114	2,913	2,939	3,206	3,118
	組合等負担等見込額		37	34	30	26	22
	退職手当負担見込額		1,116	959	986	934	814
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		8,589	6,380	4,972	5,600	6,572
	充当可能特定歳入		49	57	423	344	353
	基準財政需要額算入見込額		6,501	6,199	6,165	6,074	6,586
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,780	▲ 1,734	254	831	▲ 761

## 分析欄

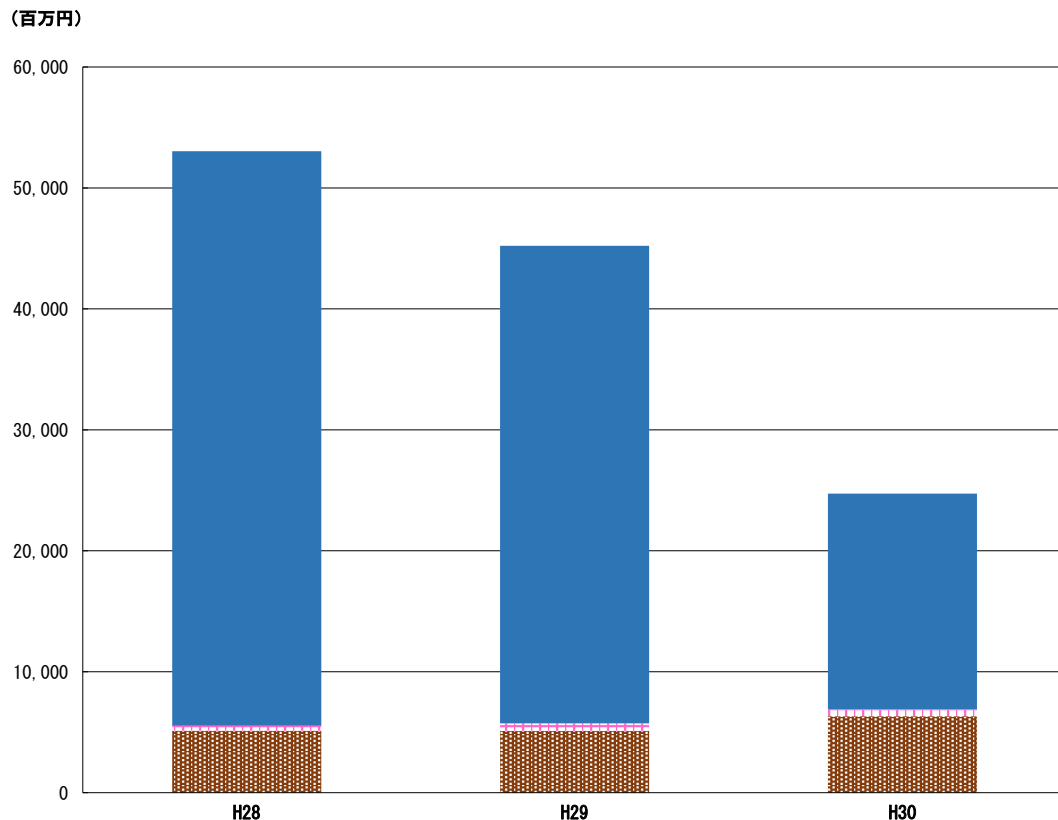
将来負担額は、一般会計における地方債残高が増となったものの、公営企業債等繰入見込額が減となったことや、H30年度における普通退職者の増により退職手当負担見込額が減となったことなどによる。

充当可能財源は、地方債残高に占める過疎債や臨時財政対策債の割合が大きくなったことにより、基準財政需要額への公債費算入額が増となったほか、財政調整基金（前年度より12億円増※充当可能基金ベースでは7.4億円増）や公共施設等整備基金（3.3億円増）の残高が増となった。

今後は、令和2年度以降に本格化される新たな観光拠点整備事業、消防屯所建設事業のほか、学校教育施設や庁舎などの公共施設老朽化に伴う建設整備事業により多額の起債が見込まれることから、地方債の新規発行に際しては、緊急性・住民ニーズ等を的確に把握し、復興事業完了後を見据えた財政運営に努めていく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		5,127	5,119	6,323
減債基金		415	611	576
その他特定目的基金		47,490	39,481	17,829
復興交付金管理運営基金		42,921	35,564	14,335
復興まちづくり基金		3,660	2,908	2,189
公共施設等整備基金		532	558	884
土地開発基金		302	302	302
産業振興基金		217	161	130
基金残高合計		53,032	45,211	24,728

平成30年度

岩手県山田町

## 基金全体

(増減理由)

97億円強の復興交付金を返還したことや主に復興事業の進捗に伴い多額の取崩しをしたこと等により、基金全体の残高が大きく減少した。

(今後の方針)

近年減少が続いているものの、依然として基金規模は町の規模に比して大型である。今後も適切な管理に努め、適切な事業実施が実現できるよう、留意して運用していく。

## 財政調整基金

(増減理由)

災害公営住宅家賃低廉・特別家賃低廉事業分の復興交付金について、復興交付金管理運営基金から6億円程度組み替えたことや、復興交付金にて整備した宅地の売却に係る交付金及び震災復興特別交付税返還分約4.7億円を積み立てたことから、残高が大きく増加した。

(今後の方針)

災害への備え等を考慮するほか、当該基金は財源調整機能を有する基金であることから、当該基金の残高は一定の規模を保ち運用していかねばならない。安易に取崩すことなく、適切な運用をしていく。

## 減債基金

(増減理由)

償還のため0.35億円を取り崩したことによる減少。

(今後の方針)

今後、大幅な積立てや取崩しは予定されていないが、適切な運用となるよう留意する。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

復興交付金管理運営基金においては、復興庁に採択された、防災集団移転の宅地造成、災害公営住宅整備及び市街地形成など、東日本大震災からの復旧復興事業に充当するため取崩しを行っている。そのほか、町単独事業として実施している復旧復興事業には、復興まちづくり基金からの繰入金が充当されている。

(増減理由)

復興交付金管理運営基金で212億円程度の取崩しがあったことが大きな要因である。これは、復興交付金の返還や、事業進捗に伴う充当財源としての取崩しのほか、災害公営住宅家賃低廉・特別家賃低廉分を財政調整基金へ組み替えたことによる。

(今後の方針)

公共施設の建替え、維持補修及び解体など、公共施設等整備基金の活用が考えられることから、3.5億円程度の政策積立てを実施した。財源が限られている状況ではあるが、将来の施設更新等への備えとして計画的に積立てを行っていく。

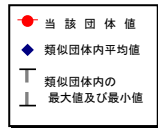
全基金において適切に管理することは当然であるが、特に復興交付金管理運営基金については復興事業完了を見据え、適切な精算をしなければならないこと考慮し、より一層の注意を払って運用していく。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

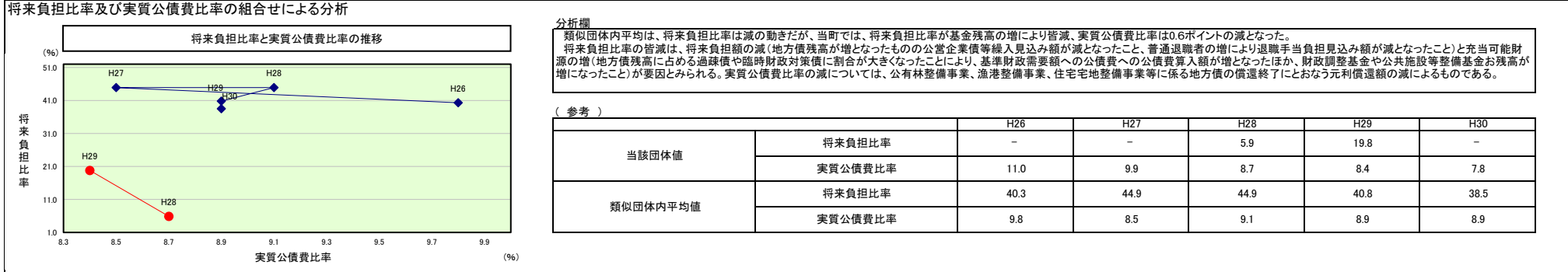
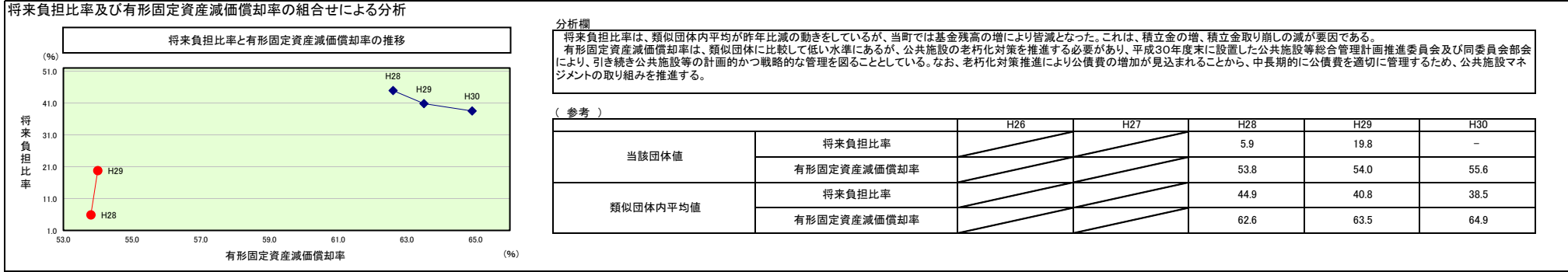
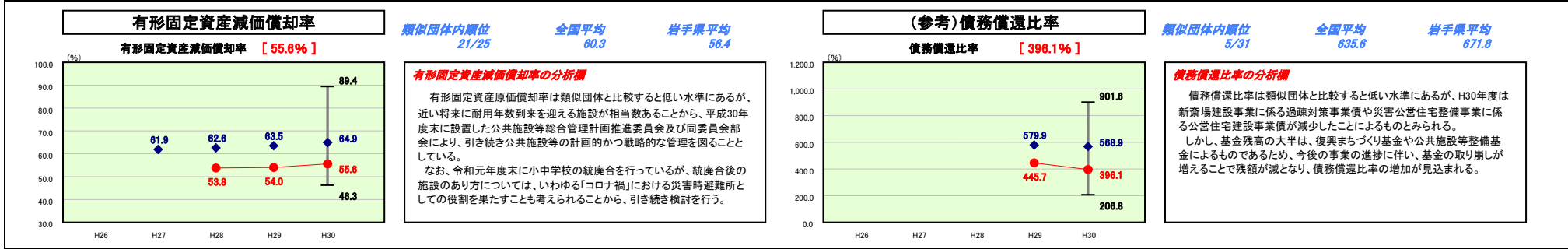
平成30年度

岩手県山田町

人口	15,665人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	15,601人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	262.81 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.8 %
歳入総額	38,432,184千円	将来負担比率	- %
歳出総額	36,361,047千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-1 H28 IV-1
実収支	231,396千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1
標準財政規模	4,807,981千円		
地方債現在高	8,796,475千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

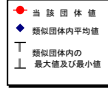


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

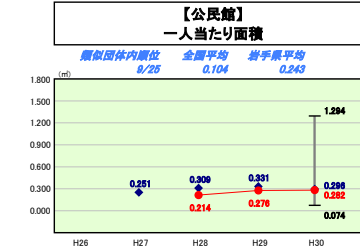
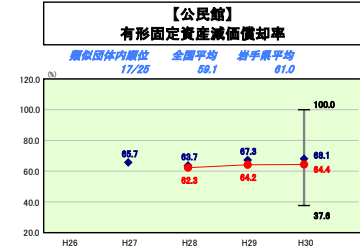
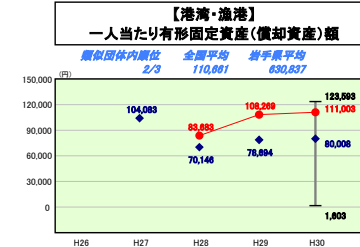
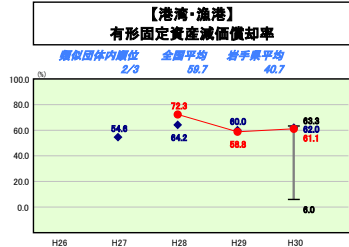
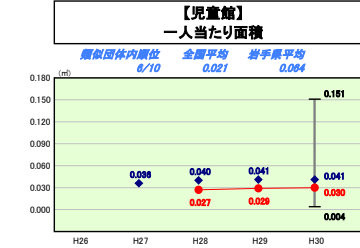
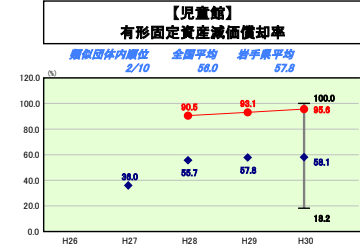
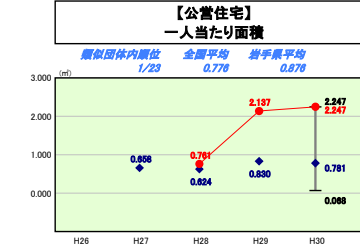
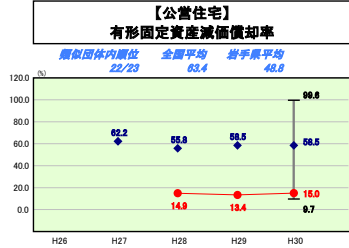
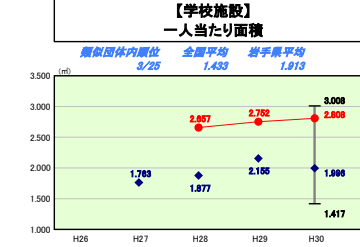
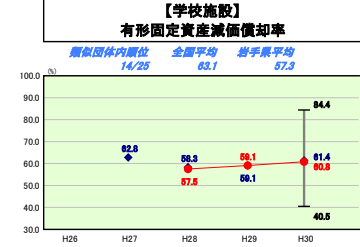
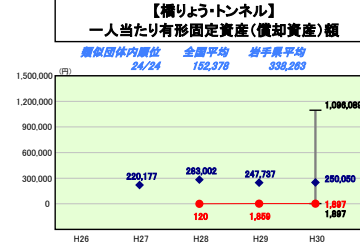
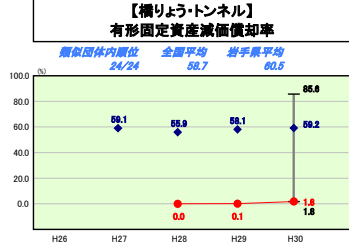
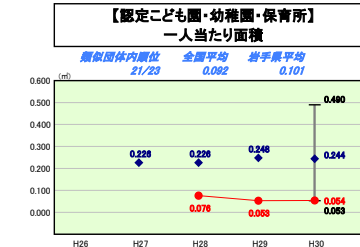
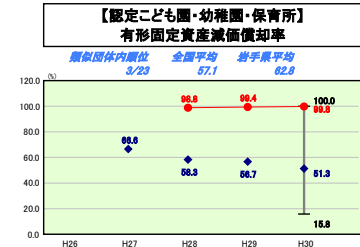
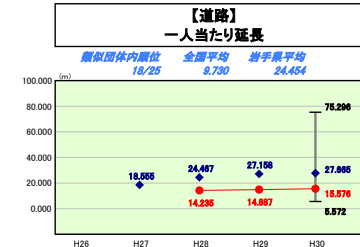
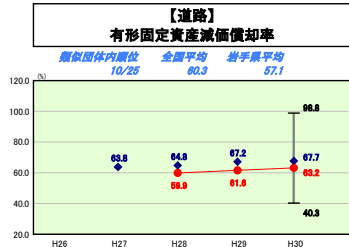
平成30年度

岩手県山田町

人口	16,666	人(091.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,601	人(091.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-	%
面積	282.81	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	38,432,184	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	36,361,047	千円	市町村類型	H26 IV-1 H28 IV-1	
実収支	231,396	千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1	
標準財政規模	4,807,861	千円			
地方債現在高	6,796,476	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



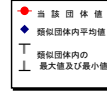
**施設情報の分析値**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、「認定こども園・幼稚園・保育所」、「児童館」であり、特に低くなっている施設は「橋りょう・トンネル」、「公営住宅」、「図書館」である。後者の有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、いずれも東日本大震災津波による復興旧事業より、被災施設を新設したことによるものである。「学校施設」については、令和元年度末に小中学校の統廃合を実施しているが、今後の施設のあり方について引き続き検討中である。その他の施設についても、公共施設等総合管理計画推進委員会において今後の維持管理に係る基本方針を検討するとともに、公共施設マネジメントの取り組みを推進する。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

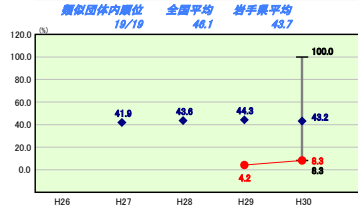
岩手県山田町

人口	15,065	人(831.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,001	人(831.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	282.81	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	38,432,184	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	36,361,047	千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-1 H28 IV-1	
実質収支	2,311,137	千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1	
標準財政規模	4,807,951	千円			
地方債残高	0,785,475	千円			

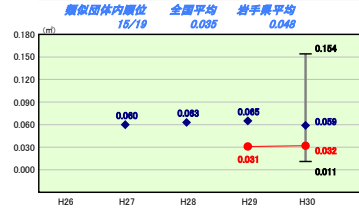


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

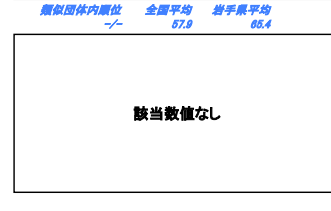
【図書館】  
有形固定資産減価償却率



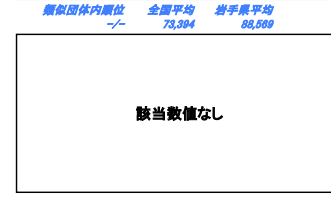
【図書館】  
一人当たり面積



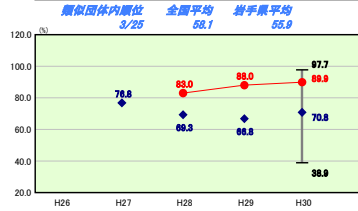
【一般廃棄物処理施設】  
有形固定資産減価償却率



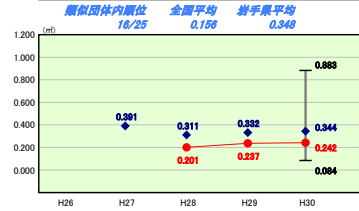
【一般廃棄物処理施設】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



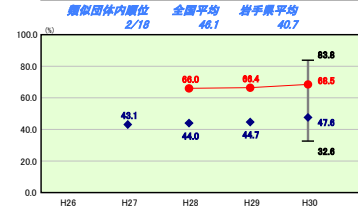
【体育館・プール】  
有形固定資産減価償却率



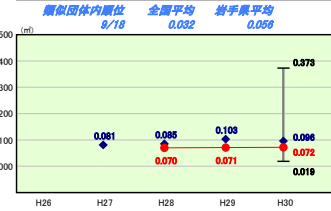
【体育館・プール】  
一人当たり面積



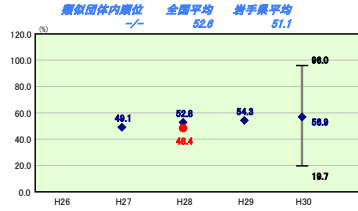
【保健センター・保健所】  
有形固定資産減価償却率



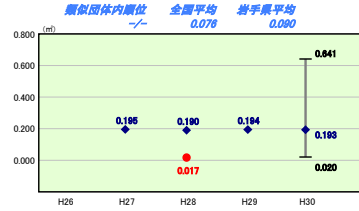
【保健センター・保健所】  
一人当たり面積



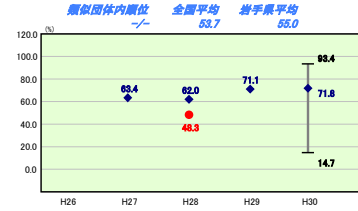
【福祉施設】  
有形固定資産減価償却率



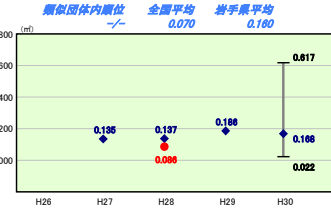
【福祉施設】  
一人当たり面積



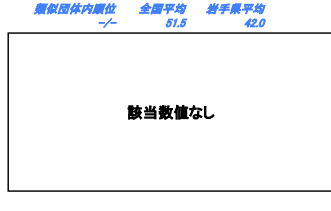
【消防施設】  
有形固定資産減価償却率



【消防施設】  
一人当たり面積



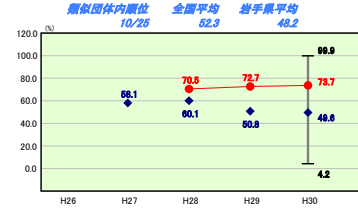
【市民会館】  
有形固定資産減価償却率



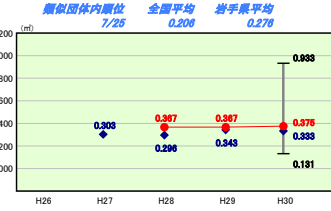
【市民会館】  
一人当たり面積



【庁舎】  
有形固定資産減価償却率



【庁舎】  
一人当たり面積



施設情報の分析値

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①の「分析欄」に記載